

# 第44回定時株主総会 招集ご通知

日時 平成30年6月27日（水曜日）

午前10時（開場 午前9時）

場所 東京都中野区中野4丁目10番2号

中野セントラルパークサウス B1階

コングレスクエア中野 コンベンションホール

会場が前回と異なっておりますので、末尾の会場ご案内図を  
ご参照いただき、お間違いの無いよう、ご注意ください。

## ○目次

第44回定時株主総会招集ご通知	1
インターネットによる議決権行使のご案内	2

## （株主総会参考書類）

第1号議案 剰余金の処分の件	4
第2号議案 取締役11名選任の件	5

## （添付書類）

事業報告	10
------	----

連結計算書類	29
--------	----

連結計算書類に係る監査報告書	42
----------------	----

計算書類	44
------	----

監査報告書	53
-------	----

株 主 各 位

東京都新宿区新宿五丁目8番1号  
**日神不動産株式会社**  
代表取締役社長 佐藤 哲夫

## 第44回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第44回定時株主総会を下記により開催いたしますのでご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。平成30年6月26日（火曜日）午後6時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

インターネットによる議決権の行使については2ページに記載のご案内をご参照ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月27日（水曜日）午前10時（開場午前9時）
2. 場 所 東京都中野区中野4丁目10番2号  
中野セントラルパークサウス B1階  
コングレスクエア中野 コンベンションホール
3. 会議の目的事項  
報告事項 1. 第44期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第44期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）  
計算書類の内容報告の件

### 決 議 事 項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役11名選任の件

以 上

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 当日は、些少なからお土産をご用意しておりますが、ご持参の議決権行使書用紙の枚数にかかわらず、ご出席の株主お一人様に対し1個とさせていただきます。
3. 事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nisshinfudosan.com/>）に掲載させていただきます。

## インターネットによる議決権行使のご案内

### 1. 「スマート行使」による方法

- (1) 同封の議決権行使書用紙右下に記載のQRコードをスマートフォンにてお読み取りいただき、「スマート行使」へアクセスした上で、画面の案内にしたがって行使内容をご入力ください（ID・パスワードのご入力は不要です）。
- (2) 「スマート行使」による議決権行使は1回限りです。

### 2. ID・パスワード入力による方法

- (1) 「議決権行使ウェブサイト」（下記URL）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインの上、画面の案内に従って行使内容をご入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- (2) パスワード（株主様に変更されたものを含みます）は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- (3) パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを弊社よりお尋ねすることはございません。
- (4) パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。

### 3. ご注意

- (1) 行使期限は平成30年6月26日（火曜日）午後6時までであり、同時刻までにご入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。
- (2) 「スマート行使」による議決権行使後に行使内容を修正したい場合は、お手数ですが上記2. に記載の方法でご修正いただきますようお願い申し上げます。
- (3) 郵送による議決権行使とインターネットによる議決権行使を重複された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにより複数回行使された場合は、最後に行使されたものを有効とします。
- (4) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。
- (5) インターネットによる議決権行使は一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器やその状況によってはご利用いただけない場合があります。

#### 4. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**までお問い合わせください。

【「スマート行使」「議決権行使ウェブサイト」の操作方法等に関するお問い合わせ先】  
フリーダイヤル **0120-768-524** (平日9:00~21:00)

(注)「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 期末配当に関する事項

第44期の期末配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金16円 総額750,493,248円

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成30年6月28日

## 第2号議案 取締役11名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役神山和郎、佐藤哲夫、堤幸芳、黒岩英樹、関根利行、坂入尚、藤原茂、佐藤俊也、森岡誉、神山隆志、青島由雄、田村仁人の12氏が任期満了となります。

つきましては、取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有株式数
1	かみ やま かず お 神山和郎 (昭和21年1月8日生)	昭和50年3月 当社設立 代表取締役社長 平成12年11月 当社代表取締役社長 最高経営責任者 平成16年5月 当社代表取締役会長 最高経営責任者 平成20年3月 当社代表取締役会長兼社長 最高経営責任者 平成23年11月 当社代表取締役会長 最高経営責任者(現任) (重要な兼職の状況) 一般社団法人全国住宅産業協会会長 株式会社平川カントリークラブ代表取締役会長 フォレスト オークス カントリークラブ,INC.代表取締役社長 エヌディファクター株式会社代表取締役 日神コーポレーションUSA, INC. 代表取締役社長	1,407,180株
	(取締役候補者とする理由) 経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、業界・経済界での積極的な交流に実力を発揮し、当社の代表取締役会長及び最高経営責任者に相応しい経験と能力を有しているため、引き続き取締役候補者としてしました。		
2	さ と う て つ お 佐藤哲夫 (昭和30年4月6日生)	昭和56年1月 当社入社 昭和62年4月 当社取締役 平成4年12月 当社常務取締役 平成12年11月 当社取締役兼執行役員常務 平成17年1月 当社取締役兼執行役員専務 本店長 平成18年4月 当社取締役兼執行役員専務 大宮支店長 平成18年11月 当社取締役兼執行役員専務 横浜支店長 平成20年4月 当社取締役兼執行役員専務 本店長 平成23年7月 当社代表取締役兼執行役員専務 本店長 平成23年11月 当社代表取締役社長 最高執行責任者(現任)	217,260株
	(取締役候補者とする理由) 経営者としての幅広い経験と高い実績を有しており、当社経営陣としてリーダーシップを発揮してきました。今後も、代表取締役社長及び最高執行責任者として当社経営を担うことが期待されるため、引き続き取締役候補者としてしました。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有株式数
3	つみ ゆき よし 堤 幸 芳 (昭和33年7月3日生)	昭和61年1月 当社入社 平成12年11月 当社執行役員 開発事業部長 平成14年12月 当社取締役兼執行役員 開発事業部長 平成16年5月 当社取締役兼執行役員常務 開発事業部長 平成18年6月 当社取締役兼執行役員常務 開発事業担当 平成19年4月 当社取締役兼執行役員常務 開発事業・設計担当 平成19年7月 当社取締役兼執行役員専務 開発事業・設計担当 平成26年6月 当社代表取締役専務 開発事業・設計担当 平成29年4月 当社代表取締役副社長 (現任)	138,340株
		(取締役候補者とする理由) 開発事業分野において豊富な経験と実績を有し、また不動産証券化事業についても精通しており、代表取締役として当社経営を担うことが期待されるため、引き続き取締役候補者となりました。	
4	くろ いわ ひで き 黒 岩 英 樹 (昭和37年10月5日生)	昭和60年4月 当社入社 平成17年10月 当社経理部長 平成20年12月 当社執行役員 経理部長 平成26年6月 当社取締役兼執行役員 財務・経理担当 平成28年2月 当社取締役常務兼執行役員 管理部門担当 平成29年10月 当社取締役専務兼執行役員 管理部門担当 (現任)	36,750株
		(取締役候補者とする理由) 当社グループの経理・財務部門の統括業務に携わり、管理業務全般に関する豊富な経験を有するとともに、当社取締役に相応しい幅広い見識を有しているため、引き続き取締役候補者となりました。	
5	せき ね とし ゆき 関 根 利 行 (昭和36年1月12日生)	昭和57年4月 株式会社金山工務店入社 昭和62年9月 当社入社 平成16年4月 当社大宮支店開発事業部長 平成20年6月 当社執行役員 本社開発事業部長兼大宮支店開発事業部長 平成22年4月 当社執行役員 第1開発事業部長 平成26年6月 当社取締役兼執行役員 第1開発事業部長 (現任)	89,200株
		(取締役候補者とする理由) 開発事業分野において豊富な経験と実績を有し、当社取締役として今後も事業開発・事業企画に実力を発揮することが期待されるため、引き続き取締役候補者となりました。	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有株式数
6	さか いり たかし 坂入 尚 (昭和42年4月5日生)	平成2年3月 当社入社 平成22年10月 当社横浜支店第2営業部長 平成25年6月 当社執行役員横浜支店第2営業部長 平成26年5月 当社執行役員横浜支店第1営業部長 平成26年10月 当社執行役員横浜支店長兼横浜支店第1営業部長 平成27年6月 当社取締役兼執行役員 横浜支店長 (現任)	7,500株
	(取締役候補者とする理由) 営業分野において豊富な経験と実績を有するとともに支店の統括業務に携わり、当社取締役に相応しい幅広い見識と能力を有しているため、引き続き取締役候補者となりました。		
7	さ とう とし や 佐藤 俊也 (昭和33年8月1日生)	昭和52年4月 フワ建設株式会社入社 昭和63年4月 当社入社 平成2年10月 日神建設株式会社出向 平成14年7月 同、設計部長 平成16年5月 同、取締役設計部長 平成19年4月 当社設計部長 平成23年6月 多田建設株式会社代表取締役専務 (現任) 平成23年7月 当社執行役員 設計部長 平成26年6月 当社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 多田建設株式会社代表取締役専務	92,100株
	(取締役候補者とする理由) 当社において、設計業務に長年にわたり携わり、豊富な経験と実績を有するとともに、多田建設株式会社において代表取締役として経営全般を担い、当社の取締役に相応しい見識と能力を有しているため、引き続き取締役候補者となりました。		
8	もり おか ほまれ 森岡 誉 (昭和39年10月23日生)	昭和60年4月 株式会社多摩流通センター入社 昭和61年12月 当社入社 平成11年4月 当社貸貸部部長 平成17年6月 日神住宅流通株式会社 (現 日神管財株式会社) 代表取締役社長 平成26年6月 当社取締役 (現任) 平成28年4月 日神管財株式会社 代表取締役社長 (現任) (重要な兼職の状況) 日神管財株式会社代表取締役社長	40,720株
	(取締役候補者とする理由) 当社グループ会社において代表取締役に務め、グループの事業に関する広範で深い知識・見識を有しており、当社の取締役としてグループ事業の推進に実力を発揮することが期待されるため、引き続き取締役候補者となりました。		



候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有株式数
9	かみ やま たか し 神山隆志 (昭和48年3月22日生)	平成17年7月 株式会社平川カントリークラブ取締役 平成26年7月 フォレスト オークスカントリークラブ、 INC. ゼネラルマネージャー (現任) 平成26年7月 ハンターズグリーンゴルフコース、INC. ゼ ネラルマネージャー (現任) 平成27年5月 株式会社平川カントリークラブ代表取締役社 長 (現任) 平成27年6月 当社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社平川カントリークラブ代表取締役社長	14,140株
	(取締役候補者とする理由) 当社グループ会社において経営を担っており、強いリーダーシップでゴルフ場事業をけん引してきた実績と幅広い経験に基づく高い見識を有し、当社の取締役に相応しい能力を有しているため、引き続き取締役候補者としました。		
10	あお しま よし お 青島由雄 (昭和23年2月18日生)	昭和45年4月 保松電産株式会社入社 平成6年9月 同、取締役営業部長 平成8年4月 同、常務取締役 平成12年4月 同、専務取締役 平成18年4月 パナソニックコンシューマーマーケティング 株式会社参事 平成24年2月 同、退任 平成27年6月 当社取締役 (現任)	7,800株
	(社外取締役候補者とする理由) 長年にわたり保松電産株式会社の取締役を務められた経営陣としての豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営全般に有意義な助言を行っています。豊富な経験からガバナンス強化にも貢献が期待されるため、引き続き社外取締役候補者としました。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有株式数
11	たむら まさと 田村 仁人 (昭和21年8月3日生)	昭和46年7月 建設省(現 国土交通省) 入省 平成9年7月 国土庁(現 国土交通省) 長官官房審議官 (大都市圏整備局担当) 平成10年7月 財団法人駐車場整備推進機構常務理事 平成14年6月 西日本建設業保証株式会社常務取締役(代表 取締役) 平成18年7月 社団法人日本住宅建設産業協会(現 一般社 団法人全国住宅産業協会) 専務理事 平成27年6月 同専務理事、退任 平成28年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 世紀東急工業株式会社社外取締役	一株
	(社外取締役候補者とする理由) 建設省、国土庁等の要職を長期間歴任され、当社グループの属する不動産及び建設業界に関する専門的な知見を有し、社外取締役としての役割を十分に果たすことが期待されるため、引き続き社外取締役候補者となりました。		

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 佐藤俊也氏は、平成30年6月27日開催予定の多田建設株式会社の第83期定時株主総会で同社代表取締役社長に就任予定であります。
3. 青島由雄、田村仁人の両氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は青島由雄、田村仁人の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
4. 青島由雄氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
5. 田村仁人氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
6. 青島由雄、田村仁人の両氏の選任が承認された場合、当社は会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に規定する額としております。  
上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限ります。
7. 取締役候補者の所有する当社株式数は、平成30年3月31日現在の状況を記載しております。

(参考)

取締役候補者の選任の方針及び手続

取締役の選任につきましては、当社の経営を適切に遂行する能力を有する者であることを指名の基準とし、取締役により推薦された候補者につきまして、取締役会にて審議し、決定しております。

以上

(添付書類)

## 事業報告

〔平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで〕

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や、日銀による金融緩和政策を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で米国の政策動向や北朝鮮をはじめとする地政学的なリスクにより先行きは不透明な状況にあります。

当不動産業界においては、首都圏の分譲マンション市場では、平成29年において供給戸数が36,837戸となり4年ぶりに増加に転じました（不動産調査機関調べ）。

一方、建設業界では全国の受注高が、平成29年において83兆7,336億円となり平成28年を下回ったものの、引き続き旺盛な需要に支えられ、高水準を維持しました（国土交通省 建設工事受注動態統計調査報告）。

このような状況の中で当社グループは、平成28年6月に、「マンション分譲事業」「建設事業」「不動産管理事業」「不動産証券化事業」を4本柱とする中期経営計画～NISSHIN NEXT STAGE～をスタートさせました。

当連結会計年度の売上高は、81,502百万円（前期比7.0%減）となり中期経営計画の目標には届きませんでした。

売上高は減少しましたが、建設事業や不動産管理事業の利益が増加したことにより、売上総利益は13,542百万円（前期比1.6%増）となりました。販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,760百万円（前期比3.2%減）、6,530百万円（前期比4.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は4,738百万円（前期比18.5%減）となりました。

なお、報告セグメントにて区分した場合の売上高は以下のとおりです。

① 不動産事業

分譲マンションの販売は、地価高騰により土地仕入を厳選したこと等もあり、販売戸数が527戸と前期を下回り、売上高は29,599百万円（前期比20.1%減）となりました。売上高の減少を受け、セグメント利益は1,501百万円（前期比32.5%減）となりました。

② 建設事業

多田建設株式会社の建設受注は引き続き、旺盛な建設需要に支えられ高水準を維持しました。その結果、売上高は41,563百万円（前期比1.2%増）、セグメント利益は3,649百万円（前期比4.0%増）となりました。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業は、マンションの共用部分の管理、ビル管理、賃貸物件の管理受託、これら管理業務に伴うリフォームや大規模修繕等の工事及び賃貸物件の販売を行っております。賃貸物件の開発及び販売が増加した結果、売上高は12,946百万円（前期比9.4%増）、セグメント利益は1,517百万円（前期比19.5%増）となりました。

④ ゴルフ場事業

米国のゴルフ場2社は、前期に引き続きゴルフ場資産の全てをゴルフ場運営会社に一括してリースしていることから、ゴルフ場事業から除外しており、株式会社平川カントリークラブのみを対象としています。売上高は664百万円（前期比0.6%減）、セグメント損失は9百万円（前期3百万円の損失）となりました。

なお、営業外収益として名義書換料収入を計上しており、経常損益は黒字となっております。

⑤ その他

引き続き、米国のゴルフ場2社はゴルフ場資産を全て一括して賃貸しています。日神ファイナンス株式会社は縮小均衡を図っていることから、売上高は78百万円（前期比44.3%増）、セグメント損失は101百万円（前期40百万円の損失）となりました。

なお、日神不動産グループの中核である当社の部門別売上高は、以下のとおりです。  
当社の第44期部門別売上高実績

区	分	数 量	金 額	構 成 比
不 動 産 販 売 部 門	分 譲 マ ン シ ョ ン	527戸	百万円	%
	S P C 向 け 土 地		17,931	61.3
	そ の 他		10,612	36.3
	小 計	142	0.5	
そ の 他 の 部 門	賃 貸 料 収 入 等		28,685	98.1
合 計			541	1.9
			29,227	100.0

(注) 消費税等は含まれておりません。

## (2) 設備投資の状況

当社及び子会社とも特記すべき事項はありません。

## (3) 資金調達の状況

当社及び子会社とも特記すべき事項はありません。

## (4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当社及び子会社とも特記すべき事項はありません。

## (5) 他の会社の事業の譲受けの状況

当社及び子会社とも特記すべき事項はありません。

## (6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## (7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

### ① 株式の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

- ② 新株予約権の取得又は処分の状況  
該当事項はありません。

### (8) 財産及び損益の状況の推移

(百万円未満切り捨て)

項 目	期 別	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
		平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	(当連結会計年度) 平成30年3月期
売 上 高 (百万円)		60,217	63,245	72,576	87,671	81,502
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)		2,990	2,867	3,865	5,813	4,738
1株当たり当期純利益 (円)		63.76	61.12	82.41	123.93	101.01
総 資 産 (百万円)		67,420	81,619	92,049	92,953	99,969
純 資 産 (百万円)		36,017	38,745	42,810	48,221	51,736
1株当たり純資産額 (円)		767.84	826.01	900.89	1,014.78	1,100.74

(注) 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき、「1株当たり純資産額」は、期末発行済株式総数から期末自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。

### (9) 対処すべき課題

当社グループは、平成28年6月に「マンション分譲事業」(不動産セグメント)、「建設事業」、「不動産管理事業」、「不動産証券化事業」(不動産セグメント)を4本柱とする中期経営計画～NISSHIN NEXT STAGE～をスタートさせました。

#### ① 不動産事業 (マンション分譲事業)

日神不動産株式会社が行うマンション分譲事業を中心としています。用地価格及び建築コストの高止まりによる分譲価格の高騰を解決すべく、各社の経営資源を集め、マンション用地の仕入れ、企画から建設、販売、物件完成後のマンション管理、更には売却時の仲介や賃貸の募集、リノベーションなど一貫した体制を強化し、顧客サービスの向上とグループ経営の効率化を図ります。

② 建設事業

不動産デベロッパー内に建設会社である多田建設株式会社を有するという希少性を生かし、当社分譲マンションの品質向上と顧客ニーズの素早い取り込みを図るとともに、グループ外部のマンション工事等を積極的に受注することによりグループの安定化と拡大を図ります。

③ 不動産管理事業

分譲マンション・賃貸マンションを問わず、長期にわたり不動産を管理又は管理受託することに加え、リフォーム業や仲介業などを手掛けることにより、幅広い需要に対応した継続的な事業の発展を図ります。

④ 不動産事業（不動産証券化事業）

日神不動産株式会社が40年間首都圏に特化して蓄積した、マンション分譲事業のノウハウを生かし、賃貸マンションの流動性が高い不動産証券化市場への積極的な事業展開を行います。平成25年に事業の中心となる日神不動産投資顧問株式会社を設立し、平成30年3月には私募リート（日神プライベートレジリート投資法人）の運用を開始しました。

今後も新規物件の組入を中心に、当社が用地仕入・物件開発を行い、多田建設株式会社にて建設を行うことによりグループの継続的な売上に貢献することを目指しております。

## (10) 重要な親会社及び子会社の状況

## 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主な事業内容
多田建設株式会社	300.0百万円	100.0%	建築工事、土木工事等
日神管財株式会社	50.0百万円	100.0%	不動産管理、賃貸管理等
株式会社平川カントリークラブ	90.0百万円	100.0%	千葉市のゴルフ場の運営
株式会社シンコー	90.0百万円	100.0% (注) 1	建築資材のリース
日神ファイナンス株式会社	121.3百万円	100.0% (注) 2	マンション購入者に対する住宅ローン保証及び住宅資金の貸付
日神不動産投資顧問株式会社	150.0百万円	60.0%	不動産アセットマネジメント
フォレスト オークス カントリークラブ,INC. (米国)	50,000ドル	100.0%	米国のゴルフ場の賃貸
ハンターズ クリーク ゴルフ コース,INC. (米国)	100ドル	100.0%	米国のゴルフ場の賃貸

- (注) 1. 子会社多田建設株式会社が所有する株式の出資比率を示しております。  
 2. 子会社日神管財株式会社が所有する株式の出資比率6.4%を含めております。  
 3. 不動産証券化事業の業務を日神不動産投資顧問株式会社に集約したため、日神アセットマネジメント株式会社は除外しております。

## (11) 主要な事業内容

区分	事業内容
不動産事業	分譲マンションの企画・販売、SPC向けの物件の販売及び不動産の賃貸を行っております。
建設事業	マンション等の建築に加え、土木工事を行っております。
不動産管理事業	不動産の管理及び賃貸物件の管理等を行っております。
ゴルフ場事業	千葉市緑区にてゴルフ場の運営を行っております。
その他	ゴルフ場資産を全て一括賃貸した米国のゴルフ場2社と、小口の保証業務及び少額に限定した新規貸付のみを行っている日神ファイナンス株式会社をその他区分にしております。



## (12) 主要拠点等

### 当社

名 称	所 在 地	主 な 営 業 内 容
本 社 ・ 本 店	東京都新宿区	マンション販売等
横 浜 支 店	横浜市中区	マンション販売等

### 子会社

地域	名 称	所 在 地	主 な 営 業 内 容
国内	多 田 建 設 株 式 会 社	東京都江東区	建築工事、土木工事等
	日 神 管 財 株 式 会 社	東京都新宿区	不動産管理、賃貸管理等
	株式会社平川カントリークラブ	千葉県緑区	千葉市のゴルフ場の運営
	株 式 会 社 シ ン コ ー	千葉県印西市	建築資材のリース
	日 神 ファイナンス株式会社	東京都新宿区	マンション購入者に対する住宅ローン保証及び住宅資金の貸付
	日 神 不 動 産 投 資 顧 問 株 式 会 社	東京都新宿区	不動産アセットマネジメント
海外	フォレスト オークス カントリークラブ,INC.	米国ノースカロライナ州	米国のゴルフ場の賃貸
	ハンターズ クリーク ゴルフ コース,INC.	米国フロリダ州	米国のゴルフ場の賃貸

## (13) 従業員の状況

報告セグメントの名称	従 業 員 数 (名)	前連結会計年度末比 (名)
不 動 産 事 業	254 ( 11)	19
建 設 事 業	260 ( 40)	7
不 動 産 管 理 事 業	138 (248)	△5
ゴ ル フ 場 事 業	20 ( 39)	△2
そ の 他	8 ( ー)	2
合 計	680 (338)	21

- (注) 1. 従業員数は全連結会社の就業人員の合計であり、臨時雇用者数は最近1年間の平均就労人数を( )内に外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

**(14) 主要な借入先**

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	4,100,000千円
株式会社横浜銀行	1,952,000
株式会社新銀行東京	1,879,000
株式会社あおぞら銀行	1,420,000
オリックス銀行株式会社	1,343,200

**(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

特記すべき事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成30年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 74,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 46,951,260株（自己株式 45,432株を含む）  
 (3) 株主数 3,898名（自己株式 1名を含む）  
 (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
エヌディファクター株式会社	16,505,000株	35.2%
ピーピーエフ ファイデリティ ビューリタン ファイデリティ シリーズ インtrinsic オフフィス ファンド	2,850,000	6.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,790,600	5.9
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 380578	2,460,300	5.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,808,700	3.9
神 山 和 郎	1,407,180	3.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オムニゼロツ- 505002	1,050,000	2.2
日 神 不 動 産 社 員 持 株 会	1,001,634	2.1
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	972,198	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	616,000	1.3

（注）持株比率は、自己株式（45,432株）を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

## (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成30年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長 最高経営責任者	神山和郎	一般社団法人全国住宅産業協会会長 株式会社平川カントリークラブ代表取締役会長 フォレスト オークス カントリークラブ, INC.代表取締役社長 エヌディファクター株式会社代表取締役 日神コーポレーションUSA,INC.代表取締役社長
代表取締役社長 最高執行責任者	佐藤哲夫	
代表取締役副社長	堤幸芳	
取締役専務員	黒岩英樹	管理部門担当
取締役役員	関根利行	第1開発事業部長
取締役役員	坂入尚	横浜支店長
取締役	藤原茂	多田建設株式会社代表取締役社長
取締役	佐藤俊也	多田建設株式会社代表取締役専務
取締役	森岡誉	日神管財株式会社代表取締役社長
取締役	神山隆志	株式会社平川カントリークラブ代表取締役社長
取締役	青島由雄	
取締役	田村仁人	世紀東急工業株式会社 社外取締役
常勤監査役	吉住清隆	
監査役	藤岡重三郎	
監査役	仲野滋夫	税理士 税理士法人連合会計事務所 代表社員
監査役	小島徹也	公認会計士

- (注) 1. 取締役 青島由雄、田村仁人の両氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 仲野滋夫、小島徹也の両氏は、社外監査役であります。  
 3. 監査役 仲野滋夫氏は税理士、小島徹也氏は公認会計士であり、両氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

4. 取締役 青島由雄、田村仁人の両氏及び監査役 小島徹也氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
5. 平成29年6月28日開催の第43回定時株主総会において、藤原茂氏は取締役に選任され、就任いたしました。
6. 当期中の取締役の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役専務兼執行役員 管理部門担当	取締役常務兼執行役員 管理部門担当	黒岩英樹	平成29年10月2日

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役青島由雄及び田村仁人、社外監査役仲野滋夫及び小島徹也の各氏との間に、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令に規定する額としております。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の額

役名	支給人数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	10名 (2名)	175,957千円 (5,000千円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	17,190千円 (5,590千円)
合計	14名	193,147千円

- (注) 1. 報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額17,920千円（取締役17,290千円、監査役630千円）を含んでおります。
2. 当事業年度末現在の人員は、取締役12名（うち社外取締役2名）、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。上記支給人数と相違しているのは、無報酬の取締役が2名在任しているためであります。
3. 上記支給額のほか、平成29年6月28日開催の第43回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して510千円支給しております。

## (4) 報酬の決定方針及び手続き

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会の決議による取締役及び監査役それぞれの報酬総額の限度内で、会社の業績や経営内容、経済情勢等を考慮し、取締役個人の業績評価・貢献度に基づき、社外取締役の助言・意見を参考にして決定しております。監査役の報酬につきましては、監査役の協議により決定しております。

## (5) 社外役員等に関する事項

### ① 取締役 青島由雄

ア. 他の法人等の業務執行者の兼職状況  
該当事項はありません。

イ. 当事業年度における主な活動状況

当期に開催した取締役会15回の内、11回に出席し、長年にわたる経営者としての見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

### ② 取締役 田村仁人

ア. 他の法人等の業務執行者の兼職状況

田村仁人氏は世紀東急工業株式会社の社外取締役を兼職しております。なお、当社は世紀東急工業株式会社との間に特別な関係はありません。

イ. 当事業年度における主な活動状況

当期に開催した取締役会15回の内、12回に出席し、主に出身分野である不動産及び建設業界に関する専門的な見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

### ③ 監査役 仲野滋夫

ア. 他の法人等の業務執行者の兼職状況

税理士法人連合会計事務所 代表社員

イ. 当事業年度における主な活動状況

当期に開催した取締役会15回の内、12回に出席し、また、当期開催の監査役会12回の内、12回に出席し、主に税理士としての専門的見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

### ④ 監査役 小島徹也

ア. 他の法人等の業務執行者の兼職状況

該当事項はありません。

イ. 当事業年度における主な活動状況

当期に開催した取締役会15回の内、11回に出席し、また、当期開催の監査役会12回の内、11回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	支 払 額
1. 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	37,200千円
2. 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	37,200千円

- (注) 1. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、1.の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると判断した場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任するものといたします。当該解任をした場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

なお、監査役会は、会計監査人の継続監査年数等を勘案して会計監査人の変更が妥当であると判断する場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

### (5) 会計監査人の業務停止処分に関する事項

該当事項はありません。

### (6) 連結子会社の監査

該当事項はありません。



## 6. 会社の体制及び方針

### 業務の適正を確保する体制及び運用状況の概要

#### (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 定例の「取締役会」を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
- ② 平成12年11月に執行役員制度を導入し、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を分離し、業務執行に関する権限と責任を明確にして部門経営の強化を図り、迅速な意思決定と業務遂行を実現しており、これを継続する。
- ③ 当社の取締役と監査役に加え執行役員及び連結子会社の代表取締役も出席する「役員会」を毎月開催し、経営トップの経営戦略を取締役会の監督の下、「役員会」において各部門の執行役員、グループ各社の代表取締役に示し、浸透を図る。
- ④ 「役員会」の席上、各部門及びグループ各社は、年度計画に基づく業務の進捗状況の報告と重要事項の報告を行い、グループ全体の迅速な意思決定と業務遂行を実現する。

#### (当該体制の運用状況)

取締役会を年15回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行いました。また、執行役員制度による迅速な意思決定と業務遂行の実現を継続しています。役員会を毎月開催し経営トップの経営戦略を各部門の執行役員及びグループ会社の代表取締役に浸透させました。役員会において各部門及びグループ各社は年度計画に基づく業務の進捗状況及び重要事項の報告を行いました。

#### (2) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンス全体を統轄する組織として、「内部統制委員会」を設置する。
- ② 同委員会は、関連子会社の取締役を含み、グループ全体でのコンプライアンス意識の向上と従業員等への浸透を図る。
- ③ 独立した内部通報ルートを設け、情報の伝達を容易にするとともに、「内部統制委員会」による迅速な対応を可能としている。
- ④ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力等に対しては、警察及び関連機関と連携し、断固とした姿勢で臨み一切関係を持たない。

#### (当該体制の運用状況)

内部統制委員会の要請により、コンプライアンス室が主催して必要なコンプライアンスについて教育及び説明を行い、グループ全体でのコンプライアンス意識の向上についての取組みを継続的に行っております。また、内部通報規程により相談・通報体制を設けており、コンプライアンスの実効性向上に努めております。警察との連携強化、反社会

の勢力に関する情報収集を図るため四谷地区特殊暴力対策協議会に参加しております。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 代表取締役が直属する部署として監査室を設置しており、全ての部署を年に1回監査する定期監査と、テーマ毎に全ての部署を監査する特別監査を実施し、業務状況を調査し、問題点の把握、改善点の指摘を行う。
- ② 社内外で発生する様々な危険に対応するため、危機管理委員会に各子会社の担当責任者（取締役）を加えた「日神グループ危機管理委員会」を設置している。同委員会は、緊急時に該当する部署の担当者を招集し、「危機管理対策会議」を開催でき、この会議において対応方針及び統一見解の決定を行う。具体的には、原因究明、コールセンターの設置、再発防止策の策定、情報開示等を行う。

(当該体制の運用状況)

監査室は全ての部署に対して定期監査及び特別監査を行い、業務状況を調査し、問題点の把握及び改善点の指摘を行いました。危機管理委員会開催要件に達する事項は発生しなかったため、同委員会による具体的な活動はありませんでした。

### (4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務の執行に係る以下の情報及び文書の取扱いは、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存及び管理（廃棄を含む）の運用を実施する。
- ② 必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。
  - 株主総会議事録及びその関連資料
  - 取締役会議事録及びその関連資料
  - 役員会議事録及びその関連資料
  - 取締役の意思決定に関する書類及びその関連書類
  - その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

(当該体制の運用状況)

取締役の職務の執行に係る情報及び文書はセキュリティが確保された場所で適切に保管しています。

**(5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

- ① 監査役からの求めに応じ、必要に応じて業務補助のための従業員を置く。
- ② 監査役付きの使用人は、専任でかつ監査役の求める業務知識を有する者とし、監査役の指示に従いその業務を行う。

(当該体制の運用状況)

該当する事項はありません。

**(6) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**

- ① 監査役付きの使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動等人事権に係わる事項の決定には常勤監査役に事前に同意を得る。
- ② 監査役付きの使用人の人事考課は常勤監査役が行う。

(当該体制の運用状況)

該当する事項はありません。

**(7) 当社及びグループ会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及び報告をしたものが当該報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制並びに監査役による監査の実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 当社及びグループ会社の取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。
- ② 当社及びグループ会社の取締役及び使用人は、コンプライアンス違反の事実を発見したときは、監査役に報告するとともに、「内部統制委員会」に報告する。
- ③ 監査役に報告をした者は、その報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないものとする。
- ④ 常勤監査役は、重要な意思決定の過程や業務の遂行状況を把握するため、「取締役会」のほか、「役員会」など重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、さらに内部監査に同行するなどして、取締役の職務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重要な事実の有無等、業務状況を調査する。
- ⑤ 監査役は、当社の会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。
- ⑥ 監査役からその職務の執行について生ずる費用の前払い又は債務の処理の請求があった

場合には直ちにこれを支払う。

(当該体制の運用状況)

監査役は、監査役会を12回開催し、当社及びグループ会社の取締役や使用人から必要な報告及び情報提供を受けました。コンプライアンス違反に関する相談・報告の対応にあたっては、相談・通報者の了解を得たうえで、各部署の責任者に報告し早期解決や再発防止に努めました。また、常勤監査役は取締役会及び役員会に参加し、重要な意思決定の過程や業務の遂行状況を把握しております。監査役は会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、必要に応じて情報交換を行っております。

## (8) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」において記載したとおり、経営トップの経営戦略を取締役会の監督の下、「役員会」においてグループ各社の取締役に示し浸透を図る。さらに「役員会」の席上、グループ各社は年度計画に基づく業務の進捗状況の報告と重要事項の報告を行い、グループ全体の迅速な意思決定と業務遂行を実現する。
- ② 子会社を含む内部統制関連役員を「内部統制委員会」のメンバーとし、同委員会がグループ全体のコンプライアンスを推進する体制とする。
- ③ 当社の監査室において、当社の各部署と同様に、国内全てのグループ会社の監査を年1回行う。さらに、テーマ毎に行う特別監査も当社監査と同様に行う。
- ④ 当社の経理、財務を所管する取締役が、グループ各社の経理、財務の内容を基本的に日々確認し、業務の適正の確保に努めるものとする。

(当該体制の運用状況)

役員会を毎月開催し経営トップの経営戦略を各部門の執行役員及びグループ会社の代表取締役浸透させました。役員会においてグループ各社は業務の進捗状況及び重要事項の報告を行いました。監査室は各部署と同様に国内全てのグループ会社に対して定期監査及び特別監査を行い、業務状況を調査し、問題点の把握及び改善点の指摘を行いました。経理、財務を所管する取締役はグループ各社の経理、財務の内容を日々確認し業務の適正の確保に努めました。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を会社運営における重要課題の一つとして認識しております。株主重視の方針に加え、今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用い、業績

に応じた適正配当を行うとともに、長期的な安定配当を維持することを基本方針としております。また、配当性向は15%以上を目安としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、前期より1円増配の16円とさせていただきます。

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>84,654,983</b>	<b>流動負債</b>	<b>27,331,633</b>
現金及び預金	41,873,079	支払手形・工事未払金等	10,986,701
受取手形・完成工事未収入金等	11,072,811	1年内償還予定の社債	48,000
販売用不動産	5,029,076	短期借入金	11,787,104
不動産事業支出	23,907,348	リース債務	122,158
未成工事支出	14,230	未払法人税等	748,987
商線延税金資産	9,018	賞与引当金	386,771
短期貸付	443,933	完成工事補償引当金	136,746
未収入	86,470	前成工事受入金	504,913
その他の引当金	1,207,959	未成工事受入	541,128
貸倒引当金	1,055,184	預りの他	1,262,995
	△44,129	その	806,127
<b>固定資産</b>	<b>15,314,872</b>	<b>固定負債</b>	<b>20,901,868</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>11,076,644</b>	社債	484,000
建物及び構築物	3,989,720	長期借入金	17,076,758
土地	6,203,251	リース債務	283,597
リース勘定資産	469,874	繰延税金負債	662
リースの他	285,513	退職給付に係る負債	1,557,656
	128,285	役員退職慰労引当金	347,300
<b>無形固定資産</b>	<b>133,905</b>	債務保証損失引当金	211,787
リースの他	97,176	その	940,105
	36,729		
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,104,321</b>	<b>負債合計</b>	<b>48,233,501</b>
投資有価証券	2,882,322	<b>純資産の部</b>	
長期貸付	944,481	株主資本	51,922,914
繰延税金資産	87,558	資本金	10,111,411
その他の引当金	1,052,548	資本剰余金	427,432
貸倒引当金	△862,589	利益剰余金	41,409,377
		自己株式	△25,306
		その他の包括利益累計額	△291,589
		その他有価証券評価差額金	118,392
		為替換算調整勘定	△397,327
		退職給付に係る調整累計額	△12,655
		非支配株主持分	105,029
		<b>純資産合計</b>	<b>51,736,354</b>
<b>資産合計</b>	<b>99,969,855</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>99,969,855</b>

# 連結損益計算書

〔平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		81,502,062
売 上 原 価		67,959,397
売 上 総 利 益		13,542,665
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,782,267
営 業 利 益		6,760,398
営 業 外 収 益		255,170
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	19,510	
受 取 手 数 料	64,400	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	21,623	
保 険 返 戻 金	8,671	
そ の 他	140,966	
営 業 外 費 用		484,654
支 払 利 息	376,455	
そ の 他	108,198	
経 常 利 益		6,530,914
特 別 利 益		12,326
固 定 資 産 売 却 益	12,326	
特 別 損 失		601
固 定 資 産 除 却 損	601	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		6,542,639
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,265,185	
法 人 税 等 調 整 額	516,933	1,782,118
当 期 純 利 益		4,760,520
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		22,338
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		4,738,182

## 連結株主資本等変動計算書

〔平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	10,111,411	427,432	37,374,783	△25,256	47,888,371
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△703,588		△703,588
親会社株主に帰属する当期純利益			4,738,182		4,738,182
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,034,593	△50	4,034,543
当 期 末 残 高	10,111,411	427,432	41,409,377	△25,306	51,922,914

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	93,855	△376,103	△6,507	△288,755	621,923	48,221,538
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△703,588
親会社株主に帰属する当期純利益						4,738,182
自己株式の取得						△50
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24,537	△21,224	△6,147	△2,834	△516,893	△519,728
当期変動額合計	24,537	△21,224	△6,147	△2,834	△516,893	3,514,815
当 期 末 残 高	118,392	△397,327	△12,655	△291,589	105,029	51,736,354



## 連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

〈連結の範囲等に関する事項〉

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数

12社

連結子会社の名称

多田建設株式会社、日神管財株式会社、日神不動産投資顧問株式会社、日神ファイナンス株式会社、株式会社平川カントリークラブ、株式会社シンコー、日神アセットマネジメント株式会社、合同会社鳩ヶ谷開発プロジェクトを営業者とする匿名組合、投資事業有限責任組合エヌエスプライベートレジリート、日神エージェンシー株式会社、フォレスト オークス カントリークラブ,INC.、ハンターズ クリークゴルフ コース,INC.

なお、投資事業有限責任組合エヌエスプライベートレジリート及び日神エージェンシー株式会社は、新規設立により当連結会計年度より連結子会社に含まれることとし、合同会社レジリートブリッジファーストを営業者とする匿名組合は、清算終了したため連結子会社ではなくなりました。

#### (2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

日神コーポレーション USA,INC.

連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社の状況

該当する非連結子会社はありません。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

日神コーポレーション USA,INC.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、投資事業有限責任組合エヌエスプライベートレジリートの決算日は6月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 〈会計方針に関する事項〉

### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの 総平均法による原価法  
 なお、匿名組合出資は、「8.匿名組合出資の会計処理」に記載しております。

#### (2) たな卸資産

販売用不動産及び 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）  
 不動産事業支出金 賃貸中の販売用不動産については固定資産に準じて減価償却を行っております。  
 未成工事支出金 個別法による原価法

### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ① リース資産以外の有形固定資産

(当社及び国内連結子会社) 定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(米国連結子会社) 定額法

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 20～50年

##### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

##### ① リース資産以外の無形固定資産

(当社及び国内連結子会社) ソフトウェア（自社利用）について、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## 3. 重要な引当金の計上基準

**貸倒引当金** 将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

**賞与引当金** 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

**役員退職慰労引当金** 当社及び国内連結子会社3社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

**債務保証損失引当金** 国内連結子会社は、保証債務により発生の見込まれる損失に備えるため、個別判定による損失見込額を計上しております。

**完成工事補償引当金** 国内連結子会社は、完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の実績等に基づき将来の見積補償額を計上しております。

**工事損失引当金** 国内連結子会社は、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、損失見込額を計上しております。

## 4. 重要な収益及び費用の計上基準

国内連結子会社の請負工事に係る収益の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しております。

## 5. 退職給付に係る会計処理の方法

### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の翌連結会計年度において、一括損益処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により処理しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っております。

8. 匿名組合出資の会計処理

匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」に計上しております。匿名組合への出資金払込時に「投資有価証券」に計上し、匿名組合が獲得した純損益については、持分相当額を「売上高」に計上するとともに、同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻については、「投資有価証券」を減額しております。

9. 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,038,776 千円

2. 担保に供している資産

販売用不動産	2,464,962 千円	( 1,298,624 千円 )
不動産事業支出金	19,455,377 千円	
建物及び構築物	3,379,051 千円	
土地	5,303,801 千円	
その他	70,962 千円	

上記のうち、( ) 内書はノンリコース債務に対応する担保提供資産を示しています。

担保に対応する債務

短期借入金	4,420,200 千円	
社債	360,000 千円	
(1年以内償還予定社債含む)		
長期借入金	21,816,654 千円	( 1,330,000 千円 )
(1年以内返済予定長期借入金を含む)		

上記のうち、( ) 内書はノンリコース債務を示しています。

3. 保証債務

(1) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

205,529 千円

(2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6ヶ月分相当額を上限として家賃保証をしております。

保証委託契約に基づく保証債務額 11,053 千円

(3) 連結子会社である多田建設株式会社は、以下の会社の住宅販売に係る手付金等の保証会社の保証残高について連帯保証しております。

(株) 新 昭 和	238,110 千円
(株) ワールドエースト	233,250 千円
明 和 地 所 (株)	163,675 千円
新 日 本 住 建 (株)	124,820 千円
(株) ブ リ ス	58,220 千円
そ の 他	83,250 千円
合 計	901,325 千円

## 4. 手形裏書譲渡高

97,488 千円

## 5. 手形割引高

814,840 千円

## 6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

支払手形

466,968 千円

(連結損益計算書注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書注記)

## 1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 46,951,260 株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	703,588千円	15円	平成29年3月31日	平成29年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金 の総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	750,493千円	16円	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(注) 平成30年6月27日開催予定の定時株主総会での承認を前提としております。

## 3. 当連結会計年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針です。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、1年以内の期日のものであり、受取手形・完成工事未収入金等に係る信用リスクは、各社の債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

短期貸付金は、分譲マンションの購入者向けのつなぎ貸付であり、おおむね1ヶ月以内に回収できるものであります。

長期貸付金は、主として住宅ローンを補完するものとして貸付けており、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、個別債権の額は少額であります。長期貸付金に係る信用リスクは各社の債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に分譲マンションの用地取得代金として借入れたものであり、金利の変動リスクや流動性リスクに晒されておりますが、原則として建物完成時に返済しておりその借入期間は2年以内です。長期借入金の金利変動リスク等に対しては、借入をマンションプロジェクト毎に行い、経理部にて適時に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持を図ることにより、管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び、金額の重要性の乏しいものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	41,873,079	41,873,079	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,072,811	11,072,811	—
(3) 短期貸付金	86,470	86,470	—
(4) 未収入金	1,207,959	1,207,959	—
(5) 投資有価証券	1,632,974	1,632,974	—
(6) 長期貸付金	944,481		
貸倒引当金	△791,259		
長期貸付金 (純額)	153,222	153,222	—
資産計	56,026,517	56,026,517	—
(1) 支払手形・工事未払金等	10,986,701	10,986,701	—
(2) 短期借入金	5,433,200	5,433,200	—
(3) 預り金	1,262,995	1,262,995	—
(4) 社債 (1年以内償還社債を含む)	532,000	538,398	6,398
(5) 長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	23,430,662	23,430,662	—
負債計	41,645,559	41,651,957	6,398

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 短期貸付金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式については取引所の価格によっており、投資法人の投資口については、資産運用会社から提示される基準価格等によっております。



#### (6) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態に大きな変化がない限り、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、貸付金の種類毎に算定した同様の新規貸付を行った場合に想定される利率を貸出時の利率とほぼ等しく設定していること及び2年以内に回収できるものが多いことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと判断し、当該帳簿価額によっております。

貸倒懸念債権については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定し、全額を貸倒引当金として計上しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### 負債

#### (1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (5) 長期借入金

長期借入金は、すべて変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 保証債務

販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。当該保証債務については時価の重要性が乏しいため、時価の注記を省略しております。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額448,656千円）及び匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額800,691千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

当社及び国内の一部の子会社では東京都や神奈川県、埼玉県等において、賃貸住宅やオフィスビル等を所有しております。また、米国の子会社において、賃貸ゴルフ場を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

用途	連結貸借対照表計上額	当期末の時価
住宅及びオフィスビル	4,056,333	4,326,912
賃貸ゴルフ場	526,364	797,025
合計	4,582,698	5,123,937

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額、及び簡便的に公示価格や近隣売買事例等の適切な指標に基づき算定した金額であります。

(1株当たり情報注記)

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,100円74銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 101円01銭   |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

日神不動産株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 日下靖規 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大村広樹 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日神不動産株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日神不動産株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第44期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月18日

日神不動産株式会社 監査役会

常勤監査役 吉住 清隆 ㊟

監査役 藤岡 重三郎 ㊟

社外監査役 仲野 滋夫 ㊟

社外監査役 小島 徹也 ㊟

以上

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>40,565,313</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,181,981</b>
現金及び預金	21,027,291	支払手形	2,084,953
販売用不動産	3,174,804	買掛金	848,658
不動産事業支出	14,977,368	短期借入金	2,020,200
前払費用	6,369	一年以内返済予定長期借入金	3,996,760
未収収益	9,444	リース債務	28,202
短期貸付金	60,000	未払費用	107,310
未収入金	657,135	未払法人税等	120,579
繰延税金資産	229,469	前払法人税等	417,158
その他の当金	439,079	前受り金	227,876
貸倒引当金	△15,650	預り金	135,327
<b>固定資産</b>	<b>11,864,416</b>	賞与引当金	151,906
<b>有形固定資産</b>	<b>6,150,833</b>	その他の負債	43,048
建物	2,949,925	<b>固定負債</b>	<b>10,904,123</b>
車両運搬具	0	長期借入金	10,067,510
工具器具備	6,132	リース債務	103,116
土地	3,074,362	退職給付引当金	399,623
リース資産	120,412	役員退職慰労引当金	316,670
<b>無形固定資産</b>	<b>13,484</b>	繰延税金負債	662
ソフトウェア	914	長期預り敷金	16,541
電話加入権	4,934		
リース資産	7,635	<b>負債合計</b>	<b>21,086,105</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,700,098</b>	<b>純資産の部</b>	
投資有価証券	1,146,671	株主資本	31,244,560
関係会社株式	1,717,152	資本金	10,111,411
その他の関係会社有価証券	1,318,874	資本剰余金	426,578
出資金	5,040	資本準備金	426,578
長期貸付金	1,153,065	利益剰余金	20,731,877
長期前払費用	10,408	利益準備金	637,727
差入保証金	245,269	その他利益剰余金	20,094,149
保険積立	112,428	別途積立金	12,000,000
その他の他金	96,313	繰越利益剰余金	8,094,149
貸倒引当金	△105,124	<b>自己株式</b>	<b>△25,306</b>
		評価・換算差額等	99,064
		その他有価証券評価差額金	99,064
<b>資産合計</b>	<b>52,429,729</b>	<b>純資産合計</b>	<b>31,343,624</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>52,429,729</b>

# 損 益 計 算 書

〔平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		29,227,644
売 上 原 価		24,749,596
売 上 総 利 益		4,478,047
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,136,972
営 業 利 益		1,341,075
営 業 外 収 益		388,054
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	324,184	
保 険 返 戻 金	8,671	
そ の 他	55,198	
営 業 外 費 用		255,344
支 払 利 息	229,063	
そ の 他	26,280	
経 常 利 益		1,473,785
特 別 利 益		3,450
固 定 資 産 売 却 益	3,450	
特 別 損 失		245
固 定 資 産 除 却 損	245	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,476,991
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△388,126	
法 人 税 等 調 整 額	505,352	117,226
当 期 純 利 益		1,359,764

招 集 ご 通 知

株 主 総 会 参 考 書 類

事 業 報 告

連 結 計 算 書 類

監 査 報 告 書

計 算 書 類

監 査 報 告 書

## 株主資本等変動計算書

〔平成29年4月1日から〕  
〔平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金
当 期 首 残 高	10,111,411	426,578	426,578	567,368
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
利 益 準 備 金 の 積 立				70,358
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	70,358
当 期 末 残 高	10,111,411	426,578	426,578	637,727

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	12,000,000	7,508,331	20,075,700	△25,256	30,588,434
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△703,588	△703,588		△703,588
利 益 準 備 金 の 積 立		△70,358	—		—
当 期 純 利 益		1,359,764	1,359,764		1,359,764
自 己 株 式 の 取 得				△50	△50
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	585,817	656,176	△50	656,126
当 期 末 残 高	12,000,000	8,094,149	20,731,877	△25,306	31,244,560

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	100,182	100,182	30,688,616
当期変動額			
剰余金の配当			△703,588
利益準備金の積立			—
当期純利益			1,359,764
自己株式の取得			△50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,118	△1,118	△1,118
当期変動額合計	△1,118	△1,118	655,007
当期末残高	99,064	99,064	31,343,624

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

監査報告書

計算書類

監査報告書



## 個別注記表

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……総平均法による原価法

なお、匿名組合出資は「4.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項」の「(2) 匿名組合出資の会計処理」に記載しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び不動産事業支出金 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

賃貸中の販売用不動産については固定資産に準じて減価償却を行っております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ① リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 20～50年

##### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

##### ① リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）について、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異については、その発生時の翌事業年度において一括損益処理しております。  
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により処理しております。  
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るのは「長期前払費用」に計上し5年間で均等償却を行っております。

#### (2) 匿名組合出資の会計処理

匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」に計上しております。匿名組合への出資金払込時に「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」に計上し、匿名組合が獲得した純損益については、持分相当額を「売上高」に計上するとともに、同額を「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻については、「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」を減額しております。

#### (3) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表注記)

1. 関係会社に対する債権・債務

短期貸付金	60,000 千円
未収入金	617,987 千円
長期貸付金	1,150,843 千円
その他	28 千円
支払手形	49,518 千円
買掛金	630,613 千円
未払金	27,671 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,820,067 千円

3. 担保に供している資産

不動産事業支出金	13,316,699 千円
建物	2,858,269 千円
土地	2,977,392 千円

担保に対応する債務

短期借入金	2,020,200 千円
長期借入金	13,087,000 千円

(1年以内返済予定長期借入金を含む)

4. 偶発債務

連結子会社である日神ファイナンス株式会社が負担する金融機関に対する保証債務について連帯保証を行っております。

417,316 千円

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

支払手形 5,778 千円

(損益計算書注記)

関係会社との取引高

売 上 高	870,028 千円
仕 入 高	5,159,100 千円
その他の営業取引	89,006 千円
営業取引以外の取引	313,513 千円

(株主資本等変動計算書注記)

当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 45,432 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

	千円
棚卸資産評価損	291,557
繰越欠損金	272,480
関係会社株式評価損	886,381
減損損失	58,553
退職給付引当金	120,245
役員退職慰労引当金	96,964
投資有価証券評価損	32,532
賞与引当金	46,513
会員権評価損	3,394
未払事業税	9,709
その他	65,793
評価性引当額	△1,631,316
繰延税金資産合計	252,808
繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	
その他有価証券評価差額金	24,001
繰延税金負債合計	24,001
繰延税金資産（流動）の純額	229,469
繰延税金負債（固定）の純額	662

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

1. 株式会社平川カントリークラブ

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社平川カントリークラブ	千葉県緑区	90,000	ゴルフ場事業	100.0	役員の兼任 資金援助	資金貸付 利息の受取	— 14,012	短期貸付金 長期貸付金	60,000 830,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、同社への長期貸付金については、同社の土地及び建物を担保として受け入れております。

2. 日神ファイナンス株式会社

日神ファイナンス株式会社の金融機関に対する保証債務について、連帯保証を行っております。当事業年度末の残高は417,316千円であります。

3. 多田建設株式会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	多田建設(株)	東京都江東区	300,000	建設業	100.0	役員の兼任 工事発注	工事発注	2,356,099	支払手形・ 工事未払金等	680,053

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事発注の条件は当社が他のゼネコンに委託した場合と同様の条件としております。

(1株当たり情報注記)

- 1株当たり純資産額 668円22銭
- 1株当たり当期純利益 28円98銭

(重要な後発事象注記)

該当事項はありません。

なお、千円単位で記載している金額は全て、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

日神不動産株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 日下靖規 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大村広樹 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日神不動産株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第44期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第44期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審査の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月18日

日神不動産株式会社	監査役会				
常勤監査役	吉住清隆	Ⓔ			
監査役	藤岡重三郎	Ⓕ			
社外監査役	仲野滋夫	Ⓖ			
社外監査役	小島徹也	Ⓖ			

以上  
以上



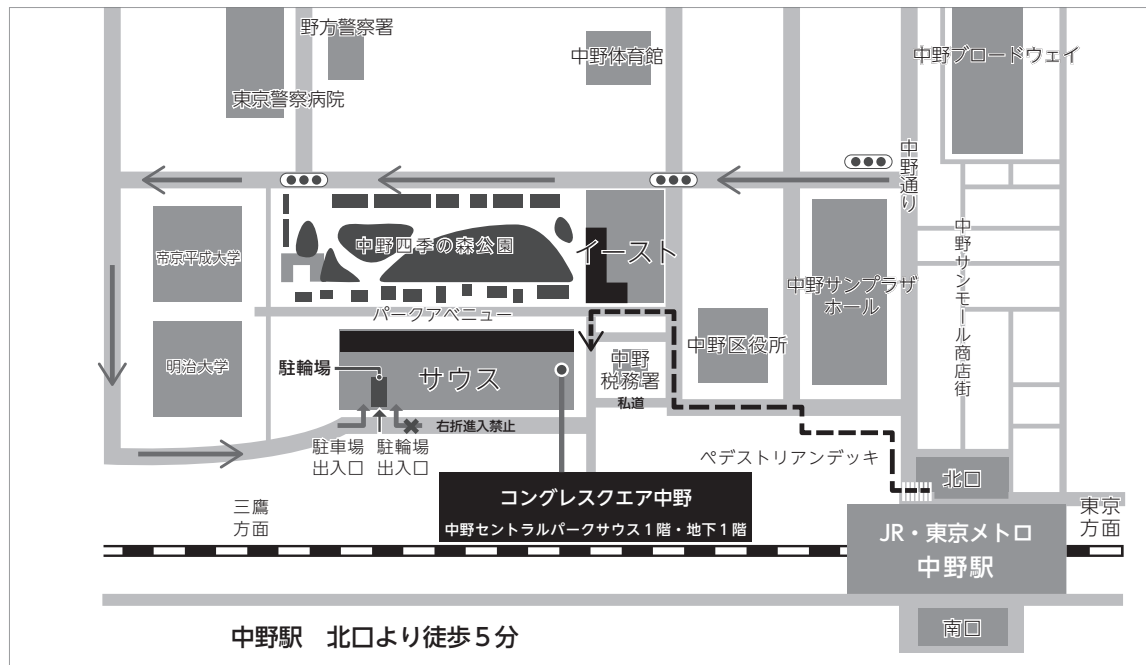






## 株主総会会場ご案内図

会場 東京都中野区中野4丁目10番2号  
中野セントラルパークサウス B1階  
コングレスクエア中野 コンベンションホール  
電話 (03) 5318-1250 (代表)  
(会場が前回と異なっておりますので、下記の会場ご案内図をご参照の上、ご来場をお願い申し上げます)



← - - - 徒歩の経路

← 車の経路

※駐車場入口への右折進入はできませんのでご注意ください。

※駐車場・駐輪場のご利用については、別途駐車・駐輪料金ががかかります。

<交通機関のご案内>

JR中央・総武線、東京メトロ東西線「中野」駅 北口から徒歩5分

日神不動産株式会社 本店  
電話 (03) 5360-2011 (代表)

UD  
FONT